

MIGA コラム「新・世界診断」

民主世界は「反トラ」で結束するとき — 「2つの戦争」に重い責任—

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

元日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を越えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）、「分断の時代—混乱する世界の読み解き方」（日経BP、2019年）ほか。

米国の大統領選挙はバイデン現大統領とトランプ前大統領の対決になっている。4つの訴訟を抱えながら支持率では優勢なトランプ氏の台頭で「もしトラ」とか「ほぼトラ」という声が強まっている。どう備えるかというリアリストも多いが、これは無責任だ。「極右ポピュリスト」の前大統領が起こしたのは民主主義と自由貿易の破壊だった。その行動は、ウクライナ戦争と中東危機という「2つの戦争」の遠因にもなった。そんなトランプ氏の復活を許せば、世界は戦後最悪の危機に陥る。民主世界は「反トラ」で結束するときである。

米国の民主主義はどこに行ったか

「米国第一」を掲げた前大統領の罪は重い。なかでも米国が世界をリードしてきた民主主義の根幹を揺るがした罪は「万死に値する」。米議会襲撃をあおったのが大統領だったことに世界は目をおおった。コロラド州の司法当局が「大統領選の予備選に出る資格はない」という判決を下した。これに対して、連邦最高裁の判事たちがそろって「大統領選の予備選に出る資格あり」と容認した。これが民主主義というものか。厳正中立であるべき司法に党派性が強いうえに終身制である。これで公正な判断が期待できるだろうか。

そもそも長すぎる米国の大統領選挙に問題はないのか。米国政治の専門家たちは、連邦制の歴史に根差した代議員制度など複雑な仕組みを解説するだけで、長すぎる選挙を問題視もしない。4年の任期のうち半分は、予備選の予備選から本選まで大統領選の期間で、残りは政権移

行を含む「レームダック」の期間である。草の根民主主義を鍛える一定の時間は必要という割には、投票率は50%にすぎない。これでは、唯一の超大国の政治はポピュリズムと停滞に陥る。米国だけでなく、世界にとっての不幸である。

米国人ほど歴史好きはいない。どんな小さな町にも博物館があり、「ヒストリック（歴史的）」という言葉が大好きだ。しかし、連邦国家の成り立ちを重視するあまり、これだけ通信や輸送が発達した現代に、幌馬車時代の伝達方法を前提にするのは異様である。もちろん米国民の意思と選択が大前提だが、大統領選の大幅短縮は可能であるはずだ。事実、第2次大戦さなか、ルーズベルト大統領の時代に政権移行が繰り上げられた例もある。大統領選の見直しを民主世界は歓迎するだろう。

核の脅し招いた I N F 条約破棄

「2つの戦争」は世界を揺るがしているが、連鎖危機を招いた罪はトランプ前大統領にある。

ウクライナ戦争が危険極まりないのは、それが核の危機をはらんでいるためだ。ウクライナに侵略したロシアのプーチン大統領が再三「核の脅し」をかけるのは、核軍縮の機運が失われたからである。核の無秩序状態を招いた張本人はトランプ前大統領だった。

1987年に米国のレーガン大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が締結した中距離核戦力（I N F）廃止条約は、冷戦終結を導くとともに、戦略核兵器削減を含め核軍縮に道を開く歴史的な条約だった。筆者は日本経済新聞のブリュッセル特派員だったころ、I N F交渉の決裂を取材して、国際緊張の高まりに強い危機感を覚えた。

ようやく合意できた I N F 廃止条約をトランプ前大統領が破棄したことで、核危機は一気に高まった。ロシアの検証が不十分という批判が米国内にあったにせよ、条約破棄は無謀な選択だった。核兵器不拡散条約（N P T）体制は機能不全に陥り、核兵器禁止条約も核保有国のほか日本や北西洋条約機構（N A T O）加盟の欧州諸国が参加せず、「核兵器なき世界」へ動き出せないでいる。核の脅しを続けるプーチン大統領と核危機に点火したトランプ前大統領は同罪といえる。

トランプ氏は再選されれば、ウクライナ戦争は72時間で終わると公言する。ウクライナ支援を打ち切る構えだ。

さらにトランプ氏はN A T O加盟国に対して国防費の国内総生産（G D P）比率2%目標を達成できない国に対して「ロシアに何でもするよう促す」とまで述べている。米国がN A T O離脱に走れば、米欧の亀裂は決定的になる。

イスラエル本位主義が呼んだハマスの反撃

深刻な人道危機に陥った中東危機は、トランプ前大統領のイスラエル本位主義からきている。とくに盟友のネタニヤフ首相とは一体化している。エルサレムに米大使館を移転するなど米国のイスラエル重視を鮮明にした。アラブ首長国連邦との国交をあっせんするア

ブラハム合意でパレスチナは完全に無視された。国連パレスチナ支援機構からも離脱した。たしかに多くの無垢の人を人質にしたハマスの攻撃は卑劣だが、これは先制攻撃ではない。トランプ前大統領が敷いたイスラエル本位主義への「反撃」といえる。

トランプ前大統領は、オバマ元大統領のもとでようやく成立したイラン核合意から離脱し、経済制裁を科した。これを受けて、イランはロシアへの接近を強め、ロシアが手薄なミサイルなど武器供与に動いている。「2つの戦争」は連動する様相である。

「魚は頭から腐る」とはプーチンのこと

ウクライナへの侵略戦争のもとで、プーチン大統領は大統領選で5選を達成した。しかし、政敵を次々に排除し、プーチン支持者しか候補になれなかった選挙が公正であるはずはない。当選直後のテロはイスラム国（IS）であることが明白なのに、ウクライナのせいにするなど虚偽情報をばらまく。ウクライナからロシアへ子供たちを強制移送した罪で国際刑事裁判所からは逮捕令状が出ている。そんな大統領を支持するしかないロシア国民は悲劇的である。多くの人命を奪われた戦争に沈黙せざるをえないこの国に少しの自由もない。

聞こえてくるのは「魚は頭から腐る」というロシアのことわざである。いまのプーチン時代ほどこのことわざがふさわしい国はないだろう。

ウクライナ侵略戦争後の経済制裁で韓国並みの規模に過ぎないロシア経済は急速に失速し、それが戦争終結につながるという読みもあった。このプーチンの窮地を救ったのは、中国の習近平政権だった。欧州への石油輸出をとめられたロシアは中国に買ってもらうことで急場をしのいだ。日米欧資本の撤退の代わりに登場したのは中国メーカーと中国ブランドである。ロシアはかつて共産圏のジュニア・パートナーにすぎなかった中国の軍門に下る形で、戦争の時代を生き延びようとしている。不足した砲弾の供給を北朝鮮にまで頼み込んでいる。グローバルサウスの雄とされるインドのモディ政権が中国のロシア石油輸入を横目にみて、割安での供給をロシアに要求するなどしたたかさをみせている。ロシアは足元をみられている。

「魚は頭から腐る」ロシアの衰退を国民はどこまで辛抱できるか。亡くなったナワリヌイ氏の夫人による反乱への呼びかけは実るだろうか。

「目には目を」を超えたネタニヤフ首相の非道

「目には目を、歯には歯を」は報復合戦を示すことわざと考えられがちだ。しかし実は報復は被害の範囲内に収めエスカレートは避けるという非拡大のルールである。そこにハンムラビ法典にみる先人の知恵があった。

ところが、いまの中東危機は「目には目を」のルールを大きく超えた人道危機に発展している。ネタニヤフ首相の人道無視の無差別攻撃にこそ問題の根がある。ガザ地区の人道危機は北部、南部を問わず深刻化するばかりで、その無差別攻撃は、病院や学校など民間施設にも及ぶ。ネタニヤフ政権は地下にハマスのトンネル網があるからだというのが、攻撃

よる民間人の死者はあつという間に子供を含め3万人を超えた。ウクライナ戦争でのウクライナ国内での民間人の死者をはるかに上回る。無差別攻撃のなかで国連をはじめ国際社会の食糧や医薬品の供給もままならず、ガザ地区は飢餓線上にある。国際社会はこの人道危機を防ぐためイスラエルとハマスの停戦を急ぎ、イスラエル・パレスチナの2国家共存をめざすしかない。

しかし、トランプ氏が再選されれば、そうはいかない。盟友のネタニヤフ首相を全面的に支持するだろう。ガザの人道危機はさらに深刻化する。ネタニヤフ首相が拒否する2国家共存は遠のく。「イスラエル重視、パレスチナ無視、イラン敵視」のトランプ路線では中東危機が連鎖する危険をはらむ。イランとの関係が深いヒズボラとイスラエルの闘いを含む「第5次中東戦争」に点火する恐れもある。

地球環境と自由貿易の破壊者

トランプ氏は再選されれば、前大統領の時代に離脱したパリ協定を再離脱するだろう。脱炭素による地球温暖化防止はトランプ氏の登場で逆回転する。インドをはじめグローバルサウスに影響を及ぼす恐れもある。エネルギー転換の切り札である電気自動車（EV）への支援をやめる可能性もある。再浮上するのは、従来型のエネルギー産業である。

自由貿易も揺らぐ。全世界からの輸入に対して10%の関税をかけ、中国には60%超の関税をかけるという関税保護主義である。貿易赤字は損失で貿易黒字は利益と考えるのがトランプ流だ。経済学のイロハも知らないトランプ流保護主義によって自由貿易は破壊される。世界貿易機関（WTO）は機能不全に陥る。米中摩擦はさらに緊迫化するだろう。トランプ前大統領の時代に始まった「分断の時代」は決定的になる。

極右ポピュリズムの本質

トランプ氏といえば、ディールにかける短期指向のビジネスマンで、思想などないという見方があるが、その本質は「極右ポピュリスト」である。前大統領として一番影響を受けたのは、筋金入りの極右ポピュリストであるバノン氏だ。

「影の大統領」と呼ばれ、大統領首席戦略官など要職をつとめた。「われわれがエリートグローバルリストと違うのは国家主義者（ナショナリスト）であることだ」と述べ、米国第一主義の論拠にしている。

バノン氏がめざしたのは台頭する欧州の極右との国際連携である。ブリュッセルに拠点を置き、オランダのウィルダース氏、フランスのルペン氏、ドイツの「ドイツのための選択肢」、イタリアの北部同盟などとの連携を模索した。

米大統領選では移民の急増が大きな争点になっているが、欧州でも移民、難民の急増が極右台頭の背景にある。豊かな米欧に共通する悩みである。

しかし「移民の国」であるはずの米国が移民排除に動けば、米国は活力も成長力を失うことになる。

カギ握るリベラルの国際連携

米大統領選はバイデン大統領の年齢問題、トランプ前大統領の訴訟問題などそれぞれにアキレス腱を抱えているが、通常の大統領選挙のように傍観者ではられない。いま求められるは米国の内外を含めた「反トラ」の国際連携である。

米国では「反トラ」のため、オバマ元大統領、ミシェル夫人、クリントン元大統領、ヒラリー・クリントン氏からサンダース、ウォーレン、シューマー上院議員らの全面支援は当然だ。共和党のヘイリー氏の支援も必要だろう。なにより人種を問わず、無党派層の若者と女性に「反トラ」を浸透させることだ。

欧州では6月の欧州議会選挙に向け極右台頭が懸念されるなかで、欧州連合（EU）の結束が試される。マクロン仏大統領、ショルツ独首相、トゥスク・ポーランド首相、フォンデアライエンEU委員長、スナク英首相ら首脳だけでなく、メルケル独元首相、ドラギ欧州中央銀行（ECB）前総裁らも「反トラ」の最前線に立つべきである。

日本の役割も大きい。岸田文雄首相は「核兵器なき世界」を再び掲げるときだ。4月のバイデン大統領との日米首脳会談を単に日米同盟を確認する場にとどめず、グローバルな視野で「リベラル復権」の機会にすべきである。上川外相、林官房長官らも一歩前に入る責任がある。立憲民主党の岡田幹事長や野田元首相も声をあげるときだ。東南アジア諸国連合（ASEAN）にも浸透したい。

「反トラ」のカギを握るのは、リベラル派の大掛かりな国際連携である。